

## 三井物産環境基金 2012 年度下期 活動助成（復興助成）の総評

案件選定委員会

震災からほぼ 2 年が経ち、復興助成案件の緊急性がやや一段落したせいも、本件は前回に比べて約 30 件の応募減でありましたが、それでも今回の有効応募件数は 63 件に及びました。

応募の状況を見ると、7 割近くが、持続可能な社会の構築に向けての活動ですが、件数は少ないもののそれ以外の気候変動、水産資源、表土の保全等の各分野についても応募がありました。その中で、最終的に助成に至った件数は全体で 7 件、助成金額もおおむね 300 万円から 1500 万円の間に分布し、平均額は約 830 万円ほどでした。

7 件のうち、6 件が持続可能な社会の構築分野ですが、そのうち 5 件は地域での雇用の創出、子供の保護、さらに伝統工芸品や地場産業を活用しながらの地域コミュニティと暮らしの再生といった、地味ではありますが、地域社会に必要な活動に対する助成となっています。もう 1 件は市民による放射能測定の全国共通データベースを作っていこうという活動に対する助成でした。7 件中 1 件だけ生態系分野に関する活動に助成しましたが、その中身は、被災地における絶滅危惧植物をビオトープで再生を図る事業に子どもたちも参加させ、大学・NPO・市民団体が心のケアを通じて将来の復興を支え、自然への感性と理解を備えた人材を育成するというものです。これも社会の再生と復興という共通のテーマに沿った案件となっています。

ところで、活動助成の案件の選定にあたって、当基金が重視した点は今回も、まず、被災地における問題解決型の活動であり、どのような社会的インパクトをもたらすかのイメージが具体的な活動であること、また、被災地の地元組織やコミュニティと連携して実施する活動であること、さらに当然のことですが被災地の特性やニーズに充分配慮し、コミュニティの再生に寄与する活動である、といったことです。そのような観点から審査した結果、上述のように、被災地における持続可能な社会づくりにつながる案件が多数選定されています。

今回の応募状況（63 件）を見ると、NPO からの応募が 62%、公益法人からの応募が 25%、大学・高等専門学校からの応募が 13%となっていますが、審査の結果、助成に至ったものは、NPO で 5 件、大学で 2 件（公益法人からは 0 件）となっており、NPO の活動を重視して支援する結果となっています。当基金としては、今回の助成をきっかけに、環境の改善や保全を目的とする活動の継続が期待されること、さらに、人的・地域的広がりも重視し、着実かつ実効性のある活動が遂行されることへの期待も配慮して今回の選定にあたりました。

当基金は、震災直後から復興に係る活動助成として、今回のものも含め 65 件を選定し、総額約 6 億 2000 万円を助成しました。これまで、助成した多数のプロジェクトが期待通り、着実に実施され、被災地の復興に少なからず貢献しているものと信じていますが、今回助成することとなった 7 件のプロジェクトもこれまで同様、大きな成果を挙げることを祈念しています。